

## はじめに

2008年のリーマンショックは、一企業の破綻が世界規模の経済危機・不況をもたらすという、グローバル化の負の側面を強く印象づけました。経済問題だけでなく、グローバル化に起因する問題を解決するためには、国境を越えた対話・交流を通じた相互理解や協働を推進する必要がある、政府機関やNGO/NPOなどの非営利団体のみならずグローバルに活動する企業などがそれぞれのセクターを越えて共同作業を行なうことが期待されます。

国際交流基金は、このような基本認識を踏まえ、海外で活動する日系企業との連携を推進するため、2007年1月に事業開発戦略室を設置し、企業との連携を通じたあらたな事業の開発に取り組んできました。具体的な活動としては、今回ベトナムでの調査を含め、世界10カ国で「海外における日系企業の社会貢献活動」についての調査を実施し、8カ国で調査結果の報告会を行うとともに、報告書を作成・発行して、日系企業間での調査結果に関する情報の共有化に貢献しました。

今回ベトナムにおいて、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターに委託して、ベトナム日本商工会の協力のもとに、ベトナム3地方の日系団体（日本商工会議所等）の会員企業を対象に「ベトナムにおける日系企業の社会貢献活動」に関する調査を実施し、調査結果についての報告書をまとめることとなりました。日本とベトナムは、経済面において緊密な関係が構築されつつあり、また両国の人的・文化的な交流も拡大している状況の中、さらに両国の相互理解を進展させる上で、今回の調査結果が少しでもお役に立てば幸いです。

最後になりましたが、本調査を実施するにあたり、全面的にご協力いただいたベトナム日本商工会及び日系団体の会員企業の皆様、協力をいただき多くの方々に対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

2010年9月  
国際交流基金  
事業開発戦略室